

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社クラウディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成27年9月1日 至平成28年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年8月31日
売上高 (千円)	9,552,474	10,213,286	12,381,519
経常利益 (千円)	390,501	589,459	127,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	327,633	311,107	31,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	537,888	208,391	241,457
純資産額 (千円)	7,513,632	7,338,930	7,217,201
総資産額 (千円)	14,922,101	14,545,120	15,034,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.14	35.90	3.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.35	50.46	48.01

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.51	34.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府・日銀の各種経済政策や金融緩和策等により企業収益や雇用環境に改善がみられるものの、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れリスクや資源価格の下落、年初来の円高・株安の進行等、国内景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しております。

平成28年5月には当企業グループの式場事業の主要連結子会社である株式会社クラウディアブライダルサービスが営む結婚式場の運営に関する事業を、ショップ事業の主要連結子会社である株式会社クラウディアコスチュームサービスに承継させる会社分割（効力発生日は平成28年9月1日予定）の実施を決議いたしました。

この会社分割により、当企業グループのサービス事業領域である式場事業とショップ事業の人材やノウハウ等の経営資源を結集し、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、新たに次の事業展開を行っております。

平成28年4月には主力ブランドである「JILLSTUART」、「Barbie BRIDAL」の新作ドレスコレクションを発表いたしました。

また、同月にはショップ事業において「ホテル名古屋ガーデンパレス衣裳室」（名古屋市中区）を新規開業いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	2,755	2,714	41	1.5
製・商品売上高	1,984	1,905	79	4.0
レンタル収入等	770	809	38	5.0
ショップ事業 売上高	5,067	5,153	86	1.7
衣裳等取扱収入	2,937	3,189	251	8.6
製・商品売上高	761	667	93	12.3
レンタル収入等	2,175	2,521	345	15.9
リゾート挙式売上高	2,129	1,964	165	7.8
式場事業 売上高	1,729	2,344	615	35.6
連結売上高	9,552	10,213	660	6.9

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注高減少の影響により引き続き苦戦し、前年同四半期に比べ79百万円減少の1,905百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同四半期に比べ38百万円増加の809百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同四半期に比べ41百万円減少し2,714百万円となりました。

ショッピング事業については、引き続き国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあるものの、前連結会計年度に新規開業した国内インショップ7店舗の効果や、写真事業が順調に推移した結果、衣裳等取扱収入は前年同四半期に比べ251百万円増加の3,189百万円となりました。リゾート拳式事業については取扱件数、取扱高ともに減少し、リゾート拳式売上高は前年同四半期に比べ165百万円減少の1,964百万円となりました。この結果、ショッピング事業の売上高は前年同四半期に比べ86百万円増加し5,153百万円となりました。

式場事業においては、平成27年9月に開業いたしました「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)の新規開業効果により、施行組数が大幅に増加し、施行組数の合計は前年同四半期に比べ203組増加の1,050組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同四半期に比べ615百万円増加し2,344百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,213百万円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益は579百万円(同91.2%増)、経常利益は589百万円(同50.9%増)と、利益面については、営業利益、経常利益ともに前年同四半期に比べ大幅な増益となりました。

一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間は結婚式場の新設予定地(奈良県奈良市)の譲渡による特別利益(固定資産売却益)205百万円を計上したことから、311百万円(同5.0%減)と前年同四半期に比べ若干の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、3,524百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金245百万円の増加、現金及び預金326百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、11,020百万円となりました。これは主に、差入保証金96百万円の増加、有形固定資産269百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ489百万円減少し、14,545百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、3,630百万円となりました。これは主に、短期借入金200百万円、未払法人税等226百万円の増加、1年内償還予定の社債180百万円、1年内返済予定の長期借入金90百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ803百万円減少し、3,575百万円となりました。これは主に、リース債務74百万円の増加、長期借入金848百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ610百万円減少し、7,206百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、7,338百万円となりました。これは主に、利益剰余金224百万円の増加、為替換算調整勘定102百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は50.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,022,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,655,700	86,557	同上
単元未満株式	普通株式 10,600	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	86,557	-

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	1,022,900	-	1,022,900	10.56
計	-	1,022,900	-	1,022,900	10.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,020	1,159,155
受取手形及び売掛金	943,598	1,189,526
商品及び製品	187,179	187,467
仕掛品	158,728	153,463
原材料	217,154	215,528
貯蔵品	100,601	89,073
繰延税金資産	186,569	225,283
その他	517,902	319,144
貸倒引当金	7,405	14,135
流動資産合計	3,790,350	3,524,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,885,458	7,843,774
減価償却累計額	3,236,043	3,475,809
建物及び構築物(純額)	4,649,415	4,367,965
機械装置及び運搬具	474,727	469,162
減価償却累計額	322,510	340,173
機械装置及び運搬具(純額)	152,216	128,988
工具、器具及び備品	856,580	868,236
減価償却累計額	677,686	718,296
工具、器具及び備品(純額)	178,893	149,939
リース資産	-	114,684
減価償却累計額	-	17,202
リース資産(純額)	-	97,481
レンタル衣裳	593,372	561,656
減価償却累計額	312,361	311,284
レンタル衣裳(純額)	281,010	250,371
土地	2,556,539	2,548,339
建設仮勘定	4,294	9,294
有形固定資産合計	7,822,370	7,552,380
無形固定資産		
借地権	40,962	35,491
のれん	50,823	25,411
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	99,542	68,659
投資その他の資産		
投資有価証券	26,496	27,248
保険積立金	271,131	285,797
差入保証金	2,563,969	2,660,523
繰延税金資産	43,104	42,309
その他	496,248	455,813
貸倒引当金	78,990	72,120
投資その他の資産合計	3,321,961	3,399,573
固定資産合計	11,243,874	11,020,613
資産合計	15,034,224	14,545,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,800	358,542
短期借入金	300,000	500,000
1年内償還予定の社債	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,230,625	1,140,504
リース債務	5,267	29,630
未払法人税等	51,442	278,155
賞与引当金	102,320	237,973
その他	1,209,088	1,085,889
流動負債合計	3,437,545	3,630,694
固定負債		
長期借入金	3,455,538	2,607,227
リース債務	22,997	97,066
役員退職慰労引当金	507,461	519,843
繰延税金負債	74,827	26,714
資産除去債務	234,080	231,830
その他	84,572	92,811
固定負債合計	4,379,477	3,575,495
負債合計	7,817,023	7,206,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,201,683	5,426,128
自己株式	623,327	623,327
株主資本合計	6,878,822	7,103,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	2,449
為替換算調整勘定	335,769	233,212
その他の包括利益累計額合計	338,378	235,662
純資産合計	7,217,201	7,338,930
負債純資産合計	15,034,224	14,545,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	9,552,474	10,213,286
売上原価	3,371,365	3,350,528
売上総利益	6,181,108	6,862,758
販売費及び一般管理費	5,878,141	6,283,405
営業利益	302,967	579,352
営業外収益		
受取利息	1,755	9,024
受取配当金	135	167
受取賃貸料	20,114	13,511
受取手数料	13,513	13,900
貸倒引当金戻入額	63,034	-
助成金収入	14,442	783
その他	21,478	13,868
営業外収益合計	134,473	51,254
営業外費用		
支払利息	20,502	18,060
為替差損	21,475	18,214
その他	4,961	4,874
営業外費用合計	46,939	41,148
経常利益	390,501	589,459
特別利益		
固定資産売却益	205,349	1,134
固定資産受贈益	13,644	-
特別利益合計	218,993	1,134
特別損失		
固定資産売却損	1,856	5,100
固定資産除却損	11,176	2,650
減損損失	-	14,880
特別損失合計	13,032	22,630
税金等調整前四半期純利益	596,462	567,962
法人税、住民税及び事業税	210,500	342,810
法人税等調整額	58,329	85,955
法人税等合計	268,829	256,854
四半期純利益	327,633	311,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,633	311,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	327,633	311,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,396	159
為替換算調整勘定	208,858	102,556
その他の包括利益合計	210,255	102,716
四半期包括利益	537,888	208,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,888	208,391
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

当社の連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスが営む結婚式場の運営に関する事業（以下、「式場事業」といいます。）

事業の内容

主として国内における下記結婚式場5施設の運営を行っております。

- ・ 「アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池」(京都市左京区)
- ・ 「アイネス ヴィラノッツェ 大阪」(大阪市北区)
- ・ 「アイネス ヴィラノッツェ オーシャンポートサイド」(大阪府泉佐野市)
- ・ 「ル・センティフォーリア 天保山」(大阪市港区)
- ・ 「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)

(2) 企業結合日

平成28年9月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社クラウドディアブライダルサービス(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社クラウドディアコスチュームサービス(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社クラウドディアコスチュームサービス(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当企業グループの事業部門である式場事業の主要連結子会社である分割会社の事業を、ショップ事業の主要連結子会社である承継会社に承継させることにより、当企業グループのサービス事業領域の事業部門を統合・一社化し、同一方針による迅速な意思決定ができる経営体制を構築し、サービス事業領域の経営の効率化を図ることを目的として行うものであります。

当該会社分割により、両社の持つ人材やノウハウ等の経営資源を承継会社に結集し、事業環境の変化に迅速に対応してまいります。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を予定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,268千円	6,348千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
有限会社貸衣裳東陣	1,028千円	2,204千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
減価償却費	448,797千円	475,137千円
のれんの償却額	25,411	29,184

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金
平成27年4月1日 取締役会	普通株式	45,831	10	平成27年2月28日	平成27年5月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成27年4月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式500,000株の取得を実施いたしました。

この自己株式の取得により、自己株式が307,000千円増加し、前第3四半期連結会計期間末において623,327千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年4月8日をもって終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	43,331	5	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金
平成28年3月31日 取締役会	普通株式	43,331	5	平成28年2月29日	平成28年5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円14銭	35円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	327,633	311,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	327,633	311,107
普通株式の期中平均株式数(株)	9,066,402	8,666,298

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

中間配当について

平成28年3月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・43,331千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成28年5月10日

(注) 平成28年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月15日

株式会社クラウドディア

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。